国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	20,235,433		
一般管理費	393,607		
財務費用	364,565		
雑損	27		
臨時損失	27,155	21,020,790	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 568,310		
入学金収益	△ 74,560		
検定料収益	△ 23,544		
附属病院収益	△ 12,906,149		
受託研究等収益	△ 634,981		
受託事業等収益	△ 136,396		
寄附金収益	△ 377,723		
資産見返寄附金戻入	△ 116,548		
財務収益	△ 4,256		
雑益	△ 197,815		
臨時利益	△ 2,615	△ 15,042,903	
業務費用合計			5,977,886
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	289,017		
損益外固定資産除却相当額	0		289,017
Ⅲ　損益外減損損失相当額			713,448
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 50,997
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 29,519
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,215		
政府出資の機会費用	128,175		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		130,391
Ⅶ　（控除）国庫納付額			—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			7,030,227

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		797,520,785
当期総利益	797,520,785	
Ⅱ　積立金振替額		0
教育・研究及び診療の質の向上及び組織運営改善積立金	0	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		797,520,785

注　記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書　国立大学法人会計基準等検討会議　平成21年７月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５年～50年
構築物	５年～45年
工具器具備品	４年～15年
船舶	５年
車両運搬具	５年～７年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．賞与引当金の計上基準

賞与引当金は翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。